

平成31年度

# 小松島市水道事業会計予算書

## 議案第 9 号

### 平成31年度小松島市水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 平成31年度小松島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| (1) 給 水 戸 数       | 16,078 (戸)    |
| (2) 年 間 総 配 水 量   | 5,799,130 (屯) |
| (3) 1 日 平 均 配 水 量 | 15,888 (屯)    |
| (4) 主 な 建 設 改 良 費 |               |
| ① 建 設 改 良 費       | 95,670 千円     |
| ② 配 水 設 備 改 良 費   | 467,200 千円    |
| ③ 営 業 設 備 費       | 13,728 千円     |

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

- |            |            |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業収益 | 841,029 千円 |
| 第1項 営業収益   | 795,602 千円 |
| 第2項 営業外収益  | 45,422 千円  |
| 第3項 特別利益   | 5 千円       |

#### 支 出

- |            |            |
|------------|------------|
| 第1款 水道事業費用 | 714,974 千円 |
| 第1項 営業費用   | 628,808 千円 |
| 第2項 営業外費用  | 76,865 千円  |
| 第3項 特別損失   | 9,201 千円   |
| 第4項 予 備 費  | 100 千円     |

( 資本的収入及び支出 )

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める( 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額435,076千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,354千円、及び損益勘定留保資金393,722千円で補てんするものとする。 ) 。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	344,924 千円
第1項	企 業 債	283,000 千円
第2項	補 助 金	34,384 千円
第3項	負 担 金	2,200 千円
第4項	加 入 金	16,940 千円
第5項	固定資産売却代金	8,400 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	780,000 千円
第1項	建 設 改 良 費	576,598 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	203,402 千円

( 企業債 )

第5条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	283,000千円	証書貸借又は証券発行	年利5%以内 (ただし, 利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について, 利率の見直しを行った後においては, 当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし, 財政上の都合により償還年限を短縮し, 若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。

( 一時借入金 )

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第7条 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用。

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 151,906千円

( 他会計からの補助金 )

第9条 児童手当の補助金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,414千円である。

( たな卸資産の購入限度額 )

第10条 たな卸資産の購入限度額は、21,372千円と定める。

平成31年3月4日提出

小松島市長 濱田 保徳

# 当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業収益			841,029	
	1 営業収益			795,602	
		1 給水収益		771,966	
		1 一般給水収益		770,156	0001 一般給水収益 770,156
		2 船舶給水収益		1,810	0001 内航船収益 1,459 0002 外航船収益 351
		2 受託工事収益		22,770	
		1 受託工事収益		22,770	0001 公道工事収益 19,046 0002 メーター取付収益 3,459 0003 材料代 135 0004 修理代 130
		3 その他の営業収益		866	
		1 材料売却収益		384	0001 材料売却収益 384
		2 手数料		454	0001 設計審査手数料 212 0002 竣工検査手数料 212

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 給水装置工事業者指定手数料 30
			3 雑収益	28	0001 雑収益 28
	2 営業外収益			45,422	
		1 受取利息及び配当金		16	
			1 預金利息	16	0001 預金利息 16
		2 他会計補助金		1,414	
			1 他会計補助金	1,414	0001 児童手当補助金 1,414
		3 長期前受金戻入		42,969	
			1 長期前受金戻入	42,969	0001 受贈財産評価額戻入 458 0002 寄付金戻入 52 0003 その他長期前受金戻入 42,459
		4 雑収益		1,023	
			1 不用品売却収益	48	0001 不用品売却収益 48

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			2 その他雑収 益	975	0001 その他雑収益 335 0002 占用料 24 0003 職員駐車場料金 216 0004 下水道事務負担金 400
	3 特別利益			5	
		1 過年度損益 修正益		5	
			1 過年度損益 修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			714,974	
	1 営業費用			628,808	
		1 原水及び浄水費		103,121	
		1 給料		8,993	0001 給料 2人 8,993
		2 手当		3,635	0001 扶養手当 1人 438 0002 通勤手当 2人 110 0005 期末勤勉手当 2人 2,507 0006 時間外手当 2人 160 0008 児童手当 1人 420
		3 賞与引当金繰入額		1,287	0001 賞与引当金繰入額 2人 1,287
		4 賃金		3,412	0001 宿直賃金 2人 3,412
		6 法定福利費		2,632	0002 月例共済費 2人 1,971 0003 期末勤勉共済費 2人 497 0004 追加費用共済費 2人 164
		10 被服費		30	0001 被服費 30
		11 備用品費		144	0001 マットリース代 34 0003 施設用品 110



(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			12 燃料費	100	0001 重油代 100
			13 光熱水費	160	0001 電気代 152 0003 灯油代 8
			15 通信運搬費	541	0001 水位観測井回線専用料 541
			17 委託料	24,556	0001 清掃委託料 2,338 0002 警備委託料 807 0003 浄化槽点検清掃委託料 435 0004 水質検査委託料 2,526 0005 草刈等委託料 553 0006 水源地点検保守委託料 327 0007 電気・消防設備保守委託料 832 0015 宿日直委託料 2,293 0017 電気設備保守点検委託料 7,020 0018 殺菌設備保守点検委託料 491 0019 ポンプ室チェーンブロック 取付業務委託料 489 0020 高圧真空接触器修繕委託料 5,445 0099 その他 1,000
			18 手数料	128	0001 基本健診等 103 0002 クリーニング 10 0003 法定検査料 15
			20 修繕費	4,482	0001 浄水場設備修理費 3,482 0099 その他 1,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			24 動力費	51,012	0001 動力費 51,012
			25 薬品費	1,754	0001 薬品費 1,754
			40 その他引当 金繰入額	255	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 255
		2 配水及び給 水費		96,603	
			1 給料	22,351	0001 給料 4人 17,451 0002 再任用給料 2人 4,900
			2 手当	8,312	0001 扶養手当 4人 612 0002 通勤手当 3人 100 0004 住居手当 1人 324 0005 期末勤勉手当 4人 5,436 0006 時間外手当 4人 840 0008 児童手当 1人 120 0010 再任用通勤手当 2人 48 0012 再任用期末勤勉手当 2人 832
			3 賞与引当金 繰入額	2,488	0001 賞与引当金繰入額 4人 2,488
			4 賃金	1,778	0003 事務補助賃金 1人 1,778
			6 法定福利費	5,088	0002 月例共済費 4人 3,705 0003 期末勤勉共済費 4人 1,076

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0004 追加費用共済費 4人 307
			7 旅費	44	0001 旅費 44
			10 被服費	74	0001 被服費 74
			11 備消耗品費	1,136	0001 工務用品 1,136
			12 燃料費	1,017	0001 ガソリン・軽油代 1,010 0002 オイル代 7
			17 委託料	36,395	0001 夜間当番委託料 3,360 0002 メーター取替委託料 5,739 0003 休日当番委託料 1,062 0004 交通警備委託料 1,869 0005 漏水修理委託料 8,023 0006 漏水調査委託料 5,910 0007 公道布設替委託料 740 0008 配水管管理システム保守委託料 2,300 0009 雑工事委託料 2,124 0010 夜間修理委託料 772 0011 休日修理委託料 1,111 0012 現場立会業務委託料 435 0014 BOX嵩上委託料 206 0015 量水器嵩上委託料 333 0016 試掘調査委託料 388 0018 固定資産台帳特定業務委託料 1,980

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0099 その他 43
			18 手数料	112	0001 収入証紙 55 0002 車検代行料 57
			19 賃借料	4,285	0001 バックホー・ダンプ賃借料 4,263 0002 配水管理設備借地料 17 0003 受水施設借地料 5
			20 修繕費	1,003	0001 車両修繕費 346 0002 工具外修繕費 110 0003 車両定期点検・整備費 547
			23 路面復旧費	4,794	0001 水道工事跡舗装復旧費 2,876 0002 維持補修舗装復旧費 1,918
			26 材料費	7,225	0001 直購入 3,070 0002 貯蔵品払出 4,155
			37 公課費	9	0001 印紙代 9
			40 その他引当 金繰入額	492	0001 法定福利費引当金繰入額 4人 492
		3 受託工事費		23,524	
			4 賃金	987	0002 事務補助賃金 1人 987
			17 委託料	12,570	0001 メーター取付委託料 393

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0002 交通警備委託料 2,397 0003 公道工事委託料 9,780
			23 路面復旧費	5,234	0001 路面復旧費 5,234
			26 材料費	4,733	0001 直購入 1,311 0002 貯蔵品払出 2,579 0003 ボックス 843
		4 総係費		123,479	
			1 給料	27,909	0001 給料 7人 27,909
			2 手当	12,662	0001 扶養手当 6人 1,074 0002 通勤手当 7人 344 0003 管理職手当 2人 1,272 0004 住居手当 1人 324 0005 期末勤勉手当 7人 8,433 0006 時間外手当 5人 250 0008 児童手当 3人 965
			3 賞与引当金 繰入額	4,013	0001 賞与引当金繰入額 7人 4,013
			4 賃金	6,117	0002 事務補助賃金 3人 4,799 0004 開・閉栓賃金 1人 1,318
			6 法定福利費	11,402	0002 月例共済費 7人 5,991 0003 期末勤勉共済費 7人 1,651

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0004 追加費用共済費 7人 502 0005 特定健診等負担金 4 0006 公務災害 225 0007 社会保険料 2,913 0008 労災保険料 29 0009 労働(雇用)保険料 87
			7 旅費	273	0001 旅費 273
			8 退職給付費	15,811	0001 退職給付費 16人 15,811
			10 被服費	103	0001 被服費 103
			11 備用品費	1,351	0001 書籍等購入費 269 0002 事務用品 797 0003 トナー代 78 0004 用紙代 101 0099 その他 106
			14 印刷製本費	1,260	0001 料金関係印刷代 653 0002 お知らせ票(ロール紙) 595 0003 長形クラフト封筒 12
			15 通信運搬費	4,364	0001 後納郵便料 3,220 0002 電話代 536 0004 携帯電話代 259 0005 ケーブルテレビ利用料 77 0006 放送受信料 22 0007 電波利用料 25

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0008 インターネット利用料 89 0009 衛星電話代 136
			17 委託料	21,015	0001 口座振替委託料 1,752 0002 船舶給水委託料 2,355 0003 検針委託料 12,971 0004 コンビニ収納委託料 1,639 0005 コンビニ収納システム保守委託料 56 0006 電子計算機器保守委託料 643 0007 業務用アプリケーション保守委託料 1,227 0010 伝送データ総括業務委託料 262 0099 その他 110
			18 手数料	31	0001 車検代行料 17 0002 駐車場利用徴収事務手数料 12 0099 その他 2
			19 賃借料	3,816	0002 セキュリティソフト 63 0003 システム使用許諾・電子機器賃借料 1,978 0004 料金システム機器賃借料 1,066 0005 コピーチャージ料 550 0006 コンビニ収納オプション使用許諾 137 0007 コリンズ・テクリスシステム利用料 22

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			20 修繕費	256	0001 車両修繕費 74 0002 事務機器修繕費 55 0003 施設修繕費 55 0005 車両定期点検・整備費 72
			27 補償費	2,140	0001 井戸打込 990 0002 協議会協力金 1,000 0099 その他 150
			32 厚生費	409	0001 互助会費 192 0002 職員健康診断 160 0003 福利厚生補助 57
			33 負担金	1,412	0001 日本水道協会関係会費 284 0002 県関係会費 3 0003 市関係会費 4 0004 研修会・講習会 284 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 4 0007 入札システム執行負担金 733
			34 保険料	2,387	0001 検針人傷害保険 202 0002 水道賠償責任保険 1,733 0003 自動車損害共済 247 0004 建物総合損害共済 25 0005 自賠責保険 180
			37 公課費	164	0001 印紙代 3 0002 自動車重量税 161



(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			38 貸倒引当金繰入額	5,800	0001 貸倒引当金繰入額 5,800
			40 その他引当金繰入額	784	0001 法定福利費引当金繰入額 7人 784
		5 減価償却費		267,129	
			42 有形固定資産減価償却費	267,129	0001 建物減価償却費 7,968 0002 構築物減価償却費 213,218 0003 機械及び装置減価償却費 42,150 0004 車両運搬具減価償却費 2,679 0005 工具器具及び備品減価償却費 1,114
		6 資産減耗費		14,655	
			44 固定資産除却費	14,455	0001 固定資産除却費 14,455
			45 たな卸資産減耗費	200	0001 たな卸資産減耗費 200
		7 その他営業費用		297	
			46 材料売却原価	287	0002 貯蔵品払出分 287

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			47 雑支出	10	0001 雑支出 10
	2 営業外費用			76,865	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		54,666	
			48 企業債利息	54,566	0001 企業債利息 54,566
			49 一時借入金利息	100	0001 一時借入金利息 100
		2 消費税		22,199	
			52 消費税	22,199	0001 消費税 22,199
	3 特別損失			9,201	
		1 固定資産売却損		7,467	
			55 固定資産売却損	7,467	0002 固定資産売却損 7,467
		2 過年度損益修正損		1,734	
			58 過年度損益	1,734	0001 過年度損益修正損 1,734

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			修正損		
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			344,924	
	1	企業債		283,000	
		1	企業債	283,000	
			1	企業債	0001 建設改良等企業債 283,000
	2	補助金		34,384	
		1	補助金	34,384	
			1	補助金	0001 国庫補助金 34,384
	3	負担金		2,200	
		2	工事負担金	2,200	
			1	工事負担金	0001 工事負担金 2,200
	4	加入金		16,940	
		1	加入金	16,940	
			1	加入金	0001 加入金φ13 726 0002 加入金φ20 10,065 0003 加入金φ25 2,178 0004 加入金φ40 2,365 0005 加入金φ50 1,606

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	5 固定資産売却代金			8,400	
		1 固定資産売却代金		8,400	
			1 固定資産売却代金	8,400	0001 固定資産売却代金 8,400

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本の支出			780,000	
	1	建設改良費		576,598	
		1	建設改良費	95,670	
			1	給料	0001 給料 3人 12,655
			2	手当	0001 扶養手当 1人 180 0002 通勤手当 3人 100 0003 管理職手当 2人 972 0004 住居手当 1人 222 0005 期末勤勉手当 3人 5,220 0006 時間外手当 1人 120 0007 管理職特勤 2人 300
			4	賃金	0001 賃金 1人 1,368
			6	法定福利費	0001 月例共済費 3人 2,767 0002 期末勤勉共済費 3人 1,024 0003 追加費用共済費 3人 232
			17	委託料	0003 分筆登記委託料 21,000 0004 不動産鑑定委託料 1,000 0005 送水ポンプ分解整備委託料 9,350 0011 計装設備更新委託料 17,160
			70	用地費	0001 用地費 22,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		2 配水設備改良費		467,200	
			72 配水管更新費	325,200	0002 重要給水施設配水管事業費 117,500 0004 その他配水管更新費 158,150 0005 水道管路緊急改善事業 49,550
			73 配水管布設費	7,000	0001 配水管布設費 7,000
			76 送水管更新費	135,000	0001 送水管更新費 135,000
		3 営業設備費		13,728	
			77 備品費	1,026	0001 備品費 558 0013 非常用給水袋 468
			78 メーター設備費	12,702	0001 メーター設備費 12,702
	2 企業債償還金			203,402	
		1 企業債償還金		203,402	
			85 企業債償還金	203,402	0001 建設改良等企業債償還金 203,402

## 平成31年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	98,518,547
減価償却費	267,129,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,800,000
長期前受金戻入額	△42,969,000
受取利息及び受取配当金	△16,000
支払利息	54,666,000
未収金の増減額(△は増加)	32,440,853
未払金の増減額(△は減少)	48,785,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,336,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,712,670
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,921,786
資産減耗費	14,455,000
小計	471,355,893
利息及び配当金の受取額	16,000
利息の支払額	△54,666,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,705,893



2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△512,813,200
	国庫補助金等による収入	16,474,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△496,339,018</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	283,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△203,402,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>79,598,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	△35,125
	資金期首残高	184,935,732
	資金期末残高	<u>184,900,607</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0人	(2人) 13人	0	59,253	48,208	107,461	20,653	128,114
	資本勘定支弁職員	0人	( ) 3人	0	12,655	7,114	19,769	4,023	23,792
	合 計	0人	(2人) 16人	0	71,908	55,322	127,230	24,676	151,906
前 年 度	損益勘定支弁職員	0人	(1人) 16人	0	69,676	55,836	125,512	24,212	149,724
	資本勘定支弁職員	0人	( ) 4人	0	14,530	7,651	22,181	4,511	26,692
	合 計	0人	(1人) 20人	0	84,206	63,487	147,693	28,723	176,416
比 較	損益勘定支弁職員	0人	(1人) △3人	0	△10,423	△7,628	△18,051	△3,559	△21,610
	資本勘定支弁職員	0人	( ) △1人	0	△1,875	△537	△2,412	△488	△2,900
	合 計	0人	(1人) △4人	0	△12,298	△8,165	△20,463	△4,047	△24,510

※職員数欄の( )内は再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	30,216	2,304	702	1,370	870	2,244	300	1,505	15,811
	前年度	34,059	2,562	903	2,080	546	2,580	300	1,580	18,877
	比較	△3,843	△258	△201	△710	324	△336	0	△75	△3,066

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△12,298	給与改定に伴う増減分	107		給与改定の状況  前年度給料の改定率 0.15 %  前年度給料改定実施時期 平成30年4月
		普通昇給に伴う増加分	924		平均昇給率・・・・・・・・・・ 1.31 %  昇給職員数  1月・・・・・・・・ 12人
		その他の増減分	△13,329	異動による減	職員数の異動状況  (現に在職する職員数)  本年度 16人  前年度 20人  増 減 △4人
手 当	△8,165	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△8,165	異動による減	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,560
	平均給与月額 (円)	376,755
	平均年齢 (歳)	47
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	339,415
	平均給与月額 (円)	341,619
	平均年齢 (歳)	47

※再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
平成31年1月1日現在	1級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	2級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	3級	3 人 ( 2人 )	20.0 % (100%)
	4級	6 人 ( )	40.0 % ( )
	5級	4 人 ( )	26.7 % ( )
	6級	2 人 ( )	13.3 % ( )
	7級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	計	15 人 ( 2人 )	100.0 % (100%)
平成30年1月1日現在	1級	1 人 ( )	5.0 % ( )
	2級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	3級	3 人 ( 1人 )	15.0 % (100%)
	4級	6 人 ( )	30.0 % ( )
	5級	7 人 ( )	35.0 % ( )
	6級	3 人 ( )	15.0 % ( )
	7級	0 人 ( )	0.0 % ( )
	計	20 人 ( 1人 )	100.0 % (100%)

※職員数及び構成比欄の ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	統括監 副部長

## (4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5%	10%	15%
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	5%	10%	15%
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	5%	10%	15%

※（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

## (5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 平成31年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（平成32年3月31日）

### 資 産 の 部

#### 1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		205,780,309		
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△89,676,928	349,676,501		
ハ. 構 築 物	11,129,580,567			
構築物減価償却累計額	△4,831,624,491	6,297,956,076		
二. 機 械 及 び 装 置	1,084,780,098			
機械及び装置減価償却累計額	△786,000,851	298,779,247		
ホ. 車 両 運 搬 具	29,725,171			
車両運搬具減価償却累計額	△29,460,687	264,484		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	37,990,179			
工具器具及び備品減価償却累計額	△28,876,190	9,113,989		
ト. 建 設 仮 勘 定		83,676,276		
有形固定資産合計			7,245,246,882	

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		132,004		
投資合計			<u>132,004</u>	
固定資産合計				7,245,378,886
2. 流動資産				
(1) 現金預金			184,900,607	
(2) 未収金		79,902,917		
貸倒引当金		<u>△23,159,115</u>	56,743,802	
(3) 貯蔵品			<u>21,995,834</u>	
流動資産合計				<u>263,640,243</u>
資産合計				<u><u>7,509,019,129</u></u>



負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,949,344,120	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		87,038,074		
引当金合計		<u>87,038,074</u>	<u>87,038,074</u>	
固定負債合計				3,036,382,194

5. 流動負債

(1) 企業債			207,578,791	
(2) 未払金			68,053,874	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		7,842,171		
ロ. その他引当金		1,543,280		
引当金合計		<u>9,385,451</u>	<u>9,385,451</u>	
(4) その他流動負債			4,716,836	
(5) 前受金			3,212,271	
流動負債合計			<u>292,947,223</u>	292,947,223

6. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,019,032,816	
(2) 収益化累計額			<u>△774,447,822</u>	
繰延収益合計				<u>1,244,584,994</u>
負債合計				<u><u>4,573,914,411</u></u>

資本の部

7. 資本金

1,262,663,546

8. 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,668,294,164</u>		
利益剰余金合計			<u>1,668,294,164</u>	
剰余金合計				<u>1,672,441,172</u>
資本合計				<u>2,935,104,718</u>
負債資本合計				<u><u>7,509,019,129</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

#### (2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額40,283,553円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額19,231,390円を加えて計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1,814,280円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金2,443,104円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,983,449円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,559,765円を取崩す。

## 平成30年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	719,979		
(2) 受託工事収益	15,170		
(3) その他の営業収益	1,358	736,507	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	89,200		
(2) 配水及び給水費	82,789		
(3) 受託工事費	20,861		
(4) 総係費	104,003		
(5) 減価償却費	252,557		
(6) 資産減耗費	7,862		
(7) その他営業費用	330	557,602	
( 営業利益 )			178,905

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,412		
(2) 長期前受金戻入	41,437		
(3) 雑収益	1,174	44,023	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	56,491		
(2) 雑支出	5		
(3) 繰延勘定償却	5,348	61,844	△ 17,821
( 経常利益 )			161,084
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	166	166	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,111	1,111	
( 特別損失 )			△ 945
当年度純利益 ( 損失 )			160,139
前年度繰越利益剰余金			1,409,635
当年度未処分利益剰余金			1,569,774

## 平成30年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（平成31年3月31日）

### 資 産 の 部

#### 1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			163,780,309	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△81,708,928		357,644,501	
ハ. 構 築 物	10,709,948,545			
構築物減価償却累計額	△4,618,406,491		6,091,542,054	
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,049,053,098			
機械及び装置減価償却累計額	△743,850,851		305,202,247	
ホ. 車 両 運 搬 具	29,725,171			
車両運搬具減価償却累計額	△26,781,687		2,943,484	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	37,057,451			
工具器具及び備品減価償却累計額	△27,762,190		9,295,261	
ト. 建 設 仮 勘 定			83,609,826	
有 形 固 定 資 産 合 計				7,014,017,682

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リサイクル預託金		132,004		
投資合計			<u>132,004</u>	
固定資産合計				7,014,149,686
2. 流動資産				
(1) 現金預金			184,935,732	
(2) 未収金		80,159,770		
貸倒引当金		<u>△17,359,115</u>	62,800,655	
(3) 貯蔵品			<u>23,332,743</u>	
流動資産合計				<u>271,069,130</u>
資産合計				<u><u>7,285,218,816</u></u>



負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,873,923,548	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		97,750,744		
引当金合計		<u>97,750,744</u>	<u>97,750,744</u>	
固定負債合計				2,971,674,292

5. 流動負債

(1) 企業債			203,401,363	
(2) 未払金			19,268,406	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		6,243,620		
ロ.その他引当金		1,220,045		
引当金合計		<u>7,463,665</u>	<u>7,463,665</u>	
(4) その他流動負債			4,716,836	
(5) 前受金			3,212,271	
流動負債合計			<u>3,212,271</u>	238,062,541

資 本 の 部

6. 繰 延 収 益

	円	円	円	円
(1) 長 期 前 受 金			1,970,374,634	
(2) 収 益 化 累 計 額			<u>△731,478,822</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,238,895,812</u>
負 債 合 計				<u><u>4,448,632,645</u></u>

7. 資 本 金

1,262,663,546

8. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ. その 他 資 本 剰 余 金		<u>4,147,008</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			4,147,008	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,569,775,617</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,569,775,617</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,573,922,625</u>
資 本 合 計				<u>2,836,586,171</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>7,285,218,816</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

#### (2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

#### 3 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額40,283,553円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額21,674,494円を加えて計上している。

#### (3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

4,373,760円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金10,712,670円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,701,876円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,858,704円を取崩す。